

経営比較分析表（令和5年度決算）

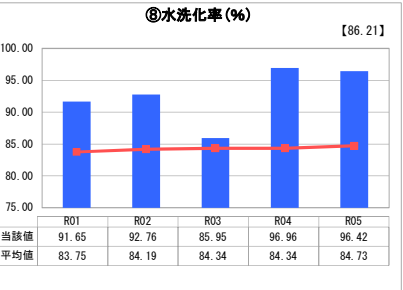
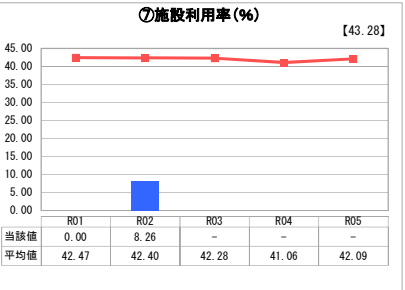
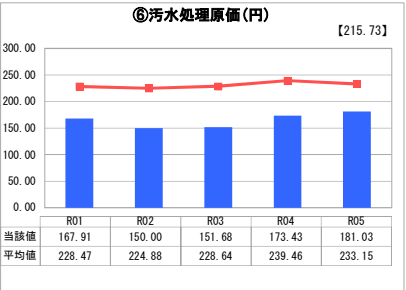
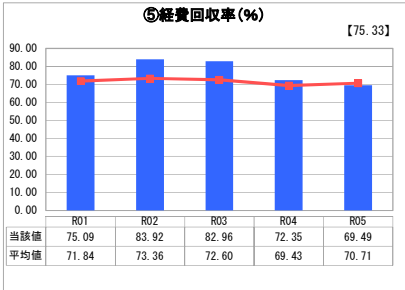
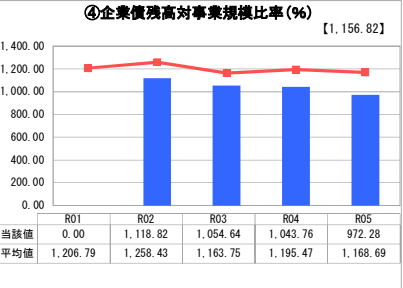
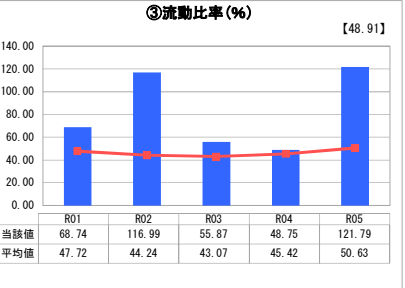
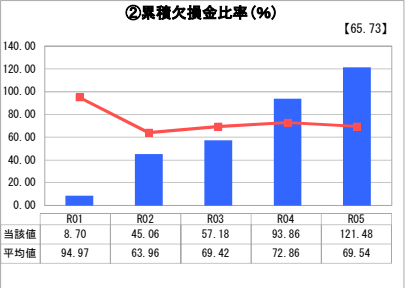
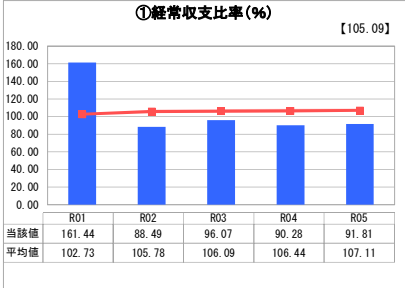
静岡県 菊川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	51.88	6.13	90.37	2,640

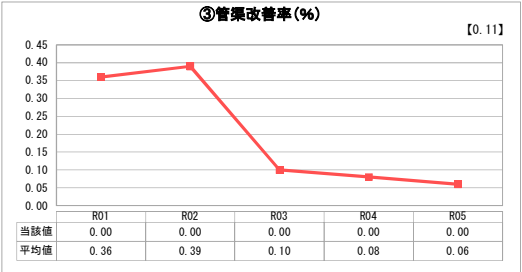
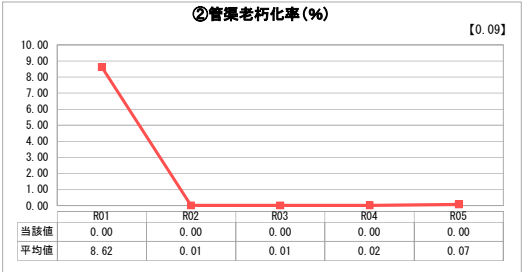
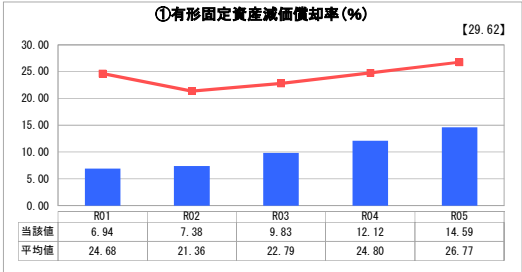
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,541	94.19	504.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,909	0.56	5,194.64

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は公共下水道及び特定環境保全公共下水道の2事業で構成され、平成30年4月1日から、地方公営企業法の財務規定を適用する企業会計へと移行した。

①経常収支比率は1.53pt改善している。要因としては営業外収益の他会計補助金が約260万円増加したことが挙げられる。依然として指標が100%を割り込んでいるため、下水道使用料を見直す必要がある。

②累積欠損比率については、令和5年度においても、当年度純損失を計上したことにより数値が悪化した。

③流動比率は、未払金の増加幅を上回る現金預金的大幅な増加により、数値が大きく改善した。現金預金が増加した要因は、国庫補助金や企業債の収入増加である。

④企業債残高対事業規模比率は、前年度以前に令和元年度の数値を1.217%に修正している。令和5年度は71.48pt改善しているが、新規の借入がないためである。

⑤経費回収率は、前年度以前に令和元年度の数値を79.68%に修正した。令和5年度は、約150万円の維持管理費の増により、指標が2.86pt悪化した。類似団体平均値を下回っていることから、下水道使用料の見直しを早急に行う必要がある。

⑥汚水処理原価は前年度以前に令和元年度の数値を158.23円に修正した。令和2年度以降数値は上昇傾向だが、依然として類似団体平均を下回っており、効率的な汚水処理が行えていると判断できる。

⑦施設利用率は前年度以前に令和2年度数値を0.00%に修正している。公共下水道と同一の処理場を使用しているため、数値の算出はない。

⑧水洗化率については、前年度と比較して数値は微減だが、類似団体平均を上回っている。引き続き、水洗化率向上の取組を行い、水質保全に努めていく。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業は平成17年3月31日から供用を開始した、比較的新しい施設であるため、有形固定資産のほとんどが耐用年数に満たないものである。

①有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると低い数値となっている。しかしながら、今後は耐用年数を迎える資産も増加するので、ストックマネジメント計画に基づき、長期的な施設状況を予測しながら、点検、調査、修繕及び改築を計画的に行っていく必要がある。

全体総括

令和5年度において、経常収支比率や流動比率、企業債残高対事業規模比率で数値の改善が見られたが、その他の指標は悪化しており下水道使用料の引き上げや汚水処理の効率化を進めなければならないと考える。また、当市の下水道事業はセグメント分けをしていないため、公共下水道の数値と合算した指標で分析を行う必要がある。公共下水道事業分を合わせた数値で分析を行うと、経常収支比率は96.62%、経費回収率は76.10%といずれも100%を下回っていることから、経営改善は急務であると言える。自立した経営を目指す上で、使用料の増収は喫緊の課題であり、接続促進及び市使用料の改定を行い、下水道事業全体で収益を増加させる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。